

単体財務諸表

当行の財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第139期末 (2020年3月31日)	第140期末 (2021年3月31日)
現金預け金	576,290	1,000,601
現金	43,905	43,400
預け金	532,385	957,200
コールローン	59,877	125,878
買入金銭債権	23,065	19,678
商品有価証券	1,316	1,148
商品国債	406	352
商品地方債	909	796
金銭の信託	23,000	23,000
有価証券	2,345,154	2,622,547
国債	653,475	756,559
地方債	751,316	747,935
社債	355,873	305,661
株式	121,202	145,519
その他の証券	463,286	666,871
貸出金	4,909,791	5,144,425
割引手形	23,718	16,373
手形貸付	103,137	88,376
証書貸付	4,218,579	4,499,954
当座貸越	564,356	539,720
外国為替	11,960	8,333
外国他店預け	10,811	7,507
買入外国為替	7	—
取立外国為替	1,141	826
その他資産	124,009	145,811
前払費用	2,037	501
未収収益	7,283	7,416
先物取引差入証拠金	478	776
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	8,209	14,744
金融商品等差入担保金	6,925	13,538
その他の資産	99,075	108,833
有形固定資産	38,040	36,811
建物	11,706	11,216
土地	19,745	19,493
リース資産	2,312	2,075
建設仮勘定	103	67
その他の有形固定資産	4,171	3,957
無形固定資産	3,019	2,328
ソフトウェア	2,929	1,620
ソフトウェア仮勘定	—	618
その他の無形固定資産	90	89
前払年金費用	—	3,037
繰延税金資産	2,215	—
支払承諾見返	33,413	32,031
貸倒引当金	△37,519	△42,943
資産の部合計	8,113,634	9,122,688

①貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	第139期末 (2020年3月31日)	第140期末 (2021年3月31日)
預 金	6,711,612	7,511,357
当 座 預 金	305,772	374,766
普 通 預 金	4,262,423	4,836,198
貯 蓄 預 金	113,058	112,233
通 知 預 金	38,172	22,850
定 期 預 金	1,892,979	1,895,455
そ の 他 の 預 金	99,206	269,852
譲 渡 性 預 金	204,463	177,189
コ ー ル マ ネ ー	30,068	71,293
売 現 先 勘 定	124,704	129,640
債券貸借取引受入担保金	217,164	172,747
コマーシャル・ペーパー	32,611	54,228
借 用 金	148,005	275,463
借 入 金	148,005	275,463
外 国 為 替	272	289
売 渡 外 国 為 替	204	231
未 払 外 国 為 替	67	58
社 債	—	10,000
信 託 勘 定 借	3,309	4,857
そ の 他 負 債	102,216	124,586
未 払 法 人 税 等	460	4,643
未 払 費 用	3,869	2,362
前 受 収 益	1,733	1,665
先 物 取 引 差 金 勘 定	3	—
金 融 派 生 商 品	24,757	32,579
リ ー ス 債 務	1,993	1,788
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,833	1,622
そ の 他 の 負 債	66,566	79,925
賞 与 引 当 金	1,284	1,217
退 職 給 付 引 当 金	7,585	380
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	642	307
ポ イ ン ト 引 当 金	59	57
繰 延 税 金 負 債	—	13,033
支 払 承 諾	33,413	32,031
負 債 の 部 合 計	7,617,413	8,578,681
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	433,148	442,019
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	417,999	426,869
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	535	535
別 途 積 立 金	393,600	393,600
繰 越 利 益 剰 余 金	23,863	32,734
自 己 株 式	△9,622	△9,622
株 主 資 本 合 計	444,962	453,831
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62,535	95,279
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△11,456	△5,320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	51,078	89,958
新 株 予 約 権	179	217
純 資 産 の 部 合 計	496,220	544,007
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,113,634	9,122,688

②損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第139期	第140期
	(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	110,829	99,765
資金運用収益	76,726	65,741
貸出金利息	50,493	45,840
有価証券利息配当金	25,499	19,160
コールローン利息	153	125
預け金利息	358	450
その他の受入利息	221	164
信託報酬	1	0
役務取引等収益	20,215	19,953
受入為替手数料	5,625	5,899
その他の役務収益	14,590	14,053
その他業務収益	3,687	4,412
外国為替売買益	411	1,345
商品有価証券収益	—	8
国債等債券売却益	3,026	2,496
国債等債券償還益	25	50
金融派生商品収益	37	349
その他の業務収益	185	163
その他経常収益	10,198	9,657
償却債権取立益	3	0
株式等売却益	7,073	7,233
金銭の信託運用益	72	113
その他の経常収益	3,048	2,310
経常費用	95,353	80,720
資金調達費用	18,442	6,878
預金利息	2,564	843
譲渡性預金利息	34	28
コールマネー利息	284	△124
売現先利息	3,277	268
債券貸借取引支払利息	658	301
コマース・ペーパー利息	920	173
借入金利息	2,156	1,051
社債利息	—	35
金利スワップ支払利息	8,460	4,217
その他の支払利息	85	82
役務取引等費用	4,359	4,281
支払為替手数料	916	904
その他の役務費用	3,442	3,376
その他業務費用	3,583	3,144
商品有価証券売買損	6	—
国債等債券売却損	3,526	2,948
国債等債券償却	50	150
社債発行費償却	—	45
営業経費	54,953	54,106
その他経常費用	14,014	12,309
貸倒引当金繰入額	5,592	8,039
貸出金償却	0	26
株式等売却損	4,596	1,497
株式等償却	2,403	149
金銭の信託運用損	63	4
その他の経常費用	1,358	2,592
経常利益	15,475	19,045
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	627	339
固定資産処分損	31	94
減損損失	596	244
税引前当期純利益	14,849	18,706
法人税、住民税及び事業税	4,326	7,316
法人税等調整額	△291	△1,617
法人税等合計	4,034	5,698
当期純利益	10,815	13,007

③株主資本等変動計算書

第139期 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
別 途 積 立 金 の 積 立			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	自己株式			
当 期 首 残 高	15,149	535	383,600	27,400	426,685	△9,401	438,720
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△4,328	△4,328		△4,328
別 途 積 立 金 の 積 立			10,000	△10,000	—		—
当 期 純 利 益				10,815	10,815		10,815
自 己 株 式 の 取 得						△412	△412
自 己 株 式 の 処 分				△23	△23	191	168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10,000	△3,536	6,463	△221	6,241
当 期 末 残 高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	93,412	△8,893	84,519	311	523,551
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△4,328
別 途 積 立 金 の 積 立					—
当 期 純 利 益					10,815
自 己 株 式 の 取 得					△412
自 己 株 式 の 処 分					168
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△33,572
当 期 変 動 額 合 計	△30,877	△2,563	△33,440	△131	△27,330
当 期 末 残 高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220

第140期 2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	15,149	6,286	6,286

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,149	535	393,600	23,863	433,148	△9,622	444,962
当期変動額							
剰余金の配当				△4,137	△4,137		△4,137
当期純利益				13,007	13,007		13,007
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,870	8,870	△0	8,869
当期末残高	15,149	535	393,600	32,734	442,019	△9,622	453,831

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62,535	△11,456	51,078	179	496,220
当期変動額					
剰余金の配当					△4,137
当期純利益					13,007
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,743	6,136	38,879	37	38,917
当期変動額合計	32,743	6,136	38,879	37	47,786
当期末残高	95,279	△5,320	89,958	217	544,007

第140期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っておりす。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店固定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定することとしております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先償債及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引いた金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしております。
破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外償債については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外償債引当金として計上することとしております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準率によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

・過去勤務費用
企業年金制度にかかるとともに、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
・数理計算上の差異
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中とし、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。
(5) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[8] ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[9] その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等に係る会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
(3) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。（追加情報）
〔会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準〕（改正企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当事業年度の年度末に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
当行では、与信業務は最大の収入源であり、貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額
当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金は、42,943百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する理解に資する情報
(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」 1. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

〔表示方法の変更〕

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

〔貸借対照表関係〕

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 8,967百万円
出資金 2,622百万円
2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 4,269百万円
3. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
破綻先償債額 4,447百万円
延滞償債額 55,600百万円
なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞償債とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞償債額 833百万円
なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。
貸出条件緩和償債額 30,343百万円
なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償債放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
6. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。
合計額 91,224百万円
なお、上記3. から6. に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
16,373百万円

9. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,296百万円

10. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	741,443百万円
その他資産	81百万円
計	741,525百万円

担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 172,747百万円
借入金 268,229百万円
売現先勘定 129,640百万円
預金 30,563百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,521百万円
商品有価証券	111百万円

また、その他の資産には中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	63,743百万円
保証金	535百万円

11. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,625,276百万円

うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,499,170百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,082百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

13. 「有価証券」中の「社債」、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

100,209百万円

14. 社債には、以下のものが含まれております。

劣後特約付社債 10,000百万円

〔損益計算書関係〕

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当 19,368百万円

2. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

建物	79百万円
動産	14百万円
計	94百万円

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式(出資)及び関連会社株式(出資)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(出資)	11,552
関連会社株式(出資)	38
合計	11,590

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,543百万円
退職給付引当金	6,737百万円
その他有価証券評価損	4,655百万円
減価償却費	4,897百万円
繰延ヘッジ損	3,283百万円
有価証券評価減	1,601百万円
固定資産減損損失	1,195百万円
賞与引当金	426百万円
ソフトウェア	158百万円
その他	972百万円
繰延税金資産小計	36,471百万円
評価性引当額	△2,539百万円
繰延税金資産合計	33,932百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△45,782百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△948百万円
繰延税金負債合計	△46,966百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	△13,033百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

〔重要な後発事象〕

(自己株式の取得)

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式上限1,200千株、取得価額の総額1,000百万円の市場買付による自己株式の取得を決議し、7月6日までに1,148千株を999百万円で取得しました。